



## 2018年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年8月9日  
東

上場会社名 株式会社荏原製作所 上場取引所  
 コード番号 6361 URL http://www.ebara.co.jp/  
 代表者(役職名) 代表執行役社長 (氏名) 前田 東一  
 問合せ先責任者(役職名) 執行役 経理財務統括部長(氏名) 長峰 明彦 (TEL) 03-3743-6111  
 四半期報告書提出予定日 2018年8月10日 配当支払開始予定日 2018年9月10日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2018年12月期第2四半期の連結業績(2018年1月1日～2018年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期第2四半期	251,257	—	14,722	—	14,171	—	7,471	—
2017年12月期第2四半期	206,798	7.7	5,116	92.5	3,886	—	3,103	—

(注) 包括利益 2018年12月期第2四半期 3,382百万円( 22.6%) 2017年12月期第2四半期 2,758百万円( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2018年12月期第2四半期	73.50	73.11
2017年12月期第2四半期	30.55	30.38

※当社は、前連結会計年度より決算日を3月31日から12月31日に変更しました。これに伴い、当第2四半期(2018年1月1日から2018年6月30日)と、比較対象となる前第2四半期(2017年4月1日から2017年9月30日)の期間が異なるため、対前年同四半期増減率は記載していません。

(参考) 調整後増減率(下記%表示)について

当第2四半期(2018年1月1日から2018年6月30日)に対応する前年度同一期間(2017年1月1日から2017年6月30日)の業績と当期業績を比較した増減率です。

(単位:百万円)

売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
251,257 (△4.8%)	14,722 (△38.8%)	14,171 (△40.5%)	7,471 (△54.0%)

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2018年12月期第2四半期	632,889	287,250	44.3
2017年12月期	612,919	284,788	45.3

(参考) 自己資本 2018年12月期第2四半期 280,485百万円 2017年12月期 277,955百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2017年12月期	—	30.00	—	15.00	45.00
2018年12月期	—	30.00	—	—	—
2018年12月期(予想)	—	—	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2018年12月期の連結業績予想（2018年1月1日～2018年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

通期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	505,000	—	37,000	—	36,000	—	22,000	—	216.42

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※前連結会計年度は、決算期の変更により2017年4月1日から2017年12月31日までの9か月間となっており、比較対象期間が異なるため、対前期増減率は記載していません。

（参考）調整後増減率（下記％表示）について

2018年12月期（2018年1月1日から2018年12月31日）の業績予想に対応する前年度同一期間（2017年1月1日から2017年12月31日）の業績と比較した増減率です。

（単位：百万円）

売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
505,000 (△0.6%)	37,000 (1.0%)	36,000 (1.5%)	22,000 (△3.4%)

#### ※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動：無

（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P. 11「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2018年12月期2Q	101,923,253株	2017年12月期	101,783,253株
2018年12月期2Q	190,688株	2017年12月期	189,124株
2018年12月期2Q	101,654,462株	2017年12月期2Q	101,559,282株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 5「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュフロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(セグメント情報等)	11
(追加情報)	12
3. その他	13
(1) セグメント情報	13
(2) 事業別 受注・売上実績及び通期予想	14
(3) エリア別情報	15

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当社は、事業のグローバル化が進展する中、業績等経営情報の開示のさらなる適時・適正化を図るため、前連結会計年度より当社及び従来3月決算であった連結子会社の決算日を3月31日から12月31日に変更し、当社と連結子会社の決算日を12月31日に統一しました。

以下、増減については「前年度同一期間」との比較で記載しています。（前年度同一期間とは、当第2四半期連結累計期間（2018年1月1日から2018年6月30日）に対応する期間（2017年1月1日から2017年6月30日）を指します。）

(単位：百万円)

	前年度同一期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額	増減率 (%)
受注高	257,693	300,805	43,112	16.7
売上高	263,858	251,257	△12,601	△4.8
営業利益	24,035	14,722	△9,313	△38.8
売上高営業利益率 (%)	9.1	5.9	—	—
経常利益	23,814	14,171	△9,643	△40.5
親会社株主に帰属する 四半期純利益	16,257	7,471	△8,786	△54.0
1株当たり四半期純利益 (円)	160.10	73.50	△86.60	—

当第2四半期連結累計期間における事業環境は、米国においては着実な景気回復が継続しており、中国を始めとしたアジア新興国などでは景気持ち直しの動きが見て取れました。また、石油・ガス市場では原油価格の上昇によって設備投資意欲が緩やかながら回復してきています。

当第2四半期連結累計期間の受注高は、主に環境プラント事業及び精密・電子事業の増加により、全体としては前年度同一期間を上回りました。売上高は、環境プラント事業及び精密・電子事業の減少により前年度同一期間を下回りました。営業利益は、風水力事業の減少により前年度同一期間を下回りました。

当第2四半期連結累計期間における売上高は2,512億57百万円（前年度同一期間比4.8%減）、営業利益は147億22百万円（前年度同一期間比38.8%減）、経常利益は141億71百万円（前年度同一期間比40.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は減損損失及び訴訟損失引当金繰入額の計上などにより74億71百万円（前年度同一期間比54.0%減）となりました。

## 《事業セグメント別の概況》

(単位：百万円)

セグメント	受注高			売上高			セグメント損益		
	前年度 同一期間	当第2四 半期連結 累計期間	増減率 (%)	前年度 同一期間	当第2四 半期連結 累計期間	増減率 (%)	前年度 同一期間	当第2四 半期連結 累計期間	増減率 (%)
風水力	154,717	161,532	4.4	155,020	154,330	△0.4	10,568	2,276	△78.5
環境プラント	37,571	65,815	75.2	35,518	29,368	△17.3	2,476	2,217	△10.4
精密・電子	64,553	72,616	12.5	72,471	66,720	△7.9	10,846	10,080	△7.1
報告セグメント計	256,842	299,964	16.8	263,009	250,419	△4.8	23,891	14,574	△39.0
その他	850	840	△1.2	849	837	△1.3	135	171	26.4
調整額	—	—	—	—	—	—	8	△24	—
合計	257,693	300,805	16.7	263,858	251,257	△4.8	24,035	14,722	△38.8

## 《事業セグメント別の事業環境と事業概況》

セグメント		2018年12月期 第2四半期の事業環境	2018年12月期 第2四半期の事業概況と受注高の増減率(注)1
風水力	ポンプ	<p>&lt;海外&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>石油・ガス市場は、原油価格上昇傾向により底を打ち、引合いが中国市場を中心に増加傾向にある</li> <li>水インフラ市場は、中東、東南アジア、中国で需要が増加傾向にある</li> <li>電力市場はCO2排出規制の影響を受けて石炭火力が低調</li> </ul> <p>&lt;国内&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>建築着工棟数は前年度同一期間並みで推移</li> <li>社会インフラの更新・補修に対する投資は、前年度同一期間を下回る</li> </ul>	<p>&lt;海外&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>石油・ガス関連の受注は前年度同一期間を上回る</li> <li>水インフラの受注は、前年度同一期間を下回る</li> <li>電力関連の受注は前年度同一期間並み</li> </ul> <p>&lt;国内&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>建築設備向けの受注は回復傾向</li> <li>公共向けの受注は前年度同一期間を下回る</li> </ul>
	コンプレッサ・タービン	<ul style="list-style-type: none"> <li>新規製品市場は緩やかに回復しているものの、厳しい価格競争が継続</li> <li>アジア地域、特に中国を中心にエチレンや石油精製の分野で投資が活性化</li> <li>ヨーロッパ・中東・アフリカ地域ではLNGや石油精製案件が出てきている</li> <li>サービス分野では改造案件の市況回復が過去数年に比べて顕著である。一方で、北米および中東地域におけるフィールドサービスは大型の定期点検が端境期に入ったことにより低調となった。</li> <li>LNG市場(クライオポンプ)は回復傾向で、LNG船向けやLNG液化プロセス向けの案件において、設備投資実施に向けた動きが出てきている</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>中国、インドにおける石油化学・石油精製プラント向け大型案件の受注もあり、新規製品受注は前年度同一期間を上回る</li> <li>サービス関連の受注は前年度同一期間並み</li> </ul>
	冷熱	<ul style="list-style-type: none"> <li>国内市況は前年度同一期間並み</li> <li>中国市況は引き続き鈍化傾向にあり、厳しい競争環境が継続</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>国内は前年度同一期間を若干下回る</li> <li>中国は前年度同一期間を上回る</li> </ul>
環境プラント (注)2	<ul style="list-style-type: none"> <li>公共向け廃棄物処理施設のEPCの発注量は、主に発注スケジュールの延期により前年を下回る</li> <li>既存施設のO&amp;Mの発注量は例年どおり推移</li> <li>民間企業でのバイオマス等を用いた発電施設の建設需要は継続</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>DBO、長期包括及び延命化等の公共向け案件は堅調に推移し、加えて民間企業向けバイオマス発電施設建設工事を受注したため前年度同一期間を大幅に上回る</li> </ul> <p>&lt;大型案件の受注状況&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>公共向け廃棄物処理施設のDBO案件(1件)</li> <li>公共向け廃棄物処理施設の長期包括案件(2件)</li> <li>公共向け廃棄物処理施設の延命化案件(2件)</li> <li>バイオマス発電施設の建設(1件)</li> </ul>	
精密・電子	<ul style="list-style-type: none"> <li>半導体関連の設備投資額は依然として高水準が続く</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>メモリ向け中心に好調</li> </ul>	

(注) 1. 矢印は受注高の前年度同一期間比の増減率を示しています。

+5%以上の場合は 、△5%以下の場合は 、±5%の範囲内の場合は  で表しています。

2. EPC (Engineering, Procurement, Construction) ……プラントの設計・調達・建設  
O&M (Operation & Maintenance) ……プラントの運転管理・メンテナンス  
DBO (Design, Build, Operate) ……プラントの設計・調達・建設に加え、建設後の運転管理・メンテナンスを一定期間請け負う。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産総額は、前年度末に比べて現金及び預金が385億45百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が233億80百万円減少したことなどにより、199億69百万円増加し、6,328億89百万円となりました。

## (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債総額は、前年度末に比べて電子記録債務が91億3百万円、短期借入金32億85百万円、訴訟損失引当金が12億57百万円増加したことなどにより、175億7百万円増加し、3,456億38百万円となりました。

## (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益を74億71百万円計上した一方、配当金を15億23百万円支払い、為替換算調整勘定が38億19百万円減少したことなどにより、前年度末に比べて24億61百万円増加し、2,872億50百万円となりました。自己資本は2,804億85百万円で、自己資本比率は44.3%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年12月期の売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益及びその前提となる条件については、前回決算発表時(2018年5月14日)から変更はありません。

風水力事業の受注高につきましては、前回決算発表時から100億円増加の3,240億円に修正しています。

精密・電子事業の受注高、売上高に変更はありませんが、同事業の内訳を修正しています。詳細については、「3. その他 (2) 事業別 受注・売上実績及び通期予想」に記載のとおりです。

なお、実際の業績は市場環境の変化等により、見通しと異なる結果となる可能性があります。

## 《業績見通し》

	通期
受注高	5,550億円
売上高	5,050億円
営業利益	370億円
経常利益	360億円
親会社株主に帰属する 当期純利益	220億円

## 《事業セグメント別の業績見通し》

セグメント	受注高	売上高	セグメント利益
風水力事業	3,240億円	3,140億円	135億円
環境プラント事業	900億円	600億円	60億円
精密・電子事業	1,400億円	1,300億円	170億円
その他	10億円	10億円	5億円
合計	5,550億円	5,050億円	370億円

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	138,475	177,021
受取手形及び売掛金	169,298	145,918
電子記録債権	6,021	8,147
有価証券	2,411	2,769
商品及び製品	15,191	18,681
仕掛品	60,993	61,862
原材料及び貯蔵品	33,353	36,910
その他	25,439	23,789
貸倒引当金	△3,694	△2,948
流動資産合計	447,491	472,152
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	47,005	45,819
機械装置及び運搬具（純額）	28,632	27,653
その他（純額）	34,589	33,771
有形固定資産合計	110,227	107,244
無形固定資産		
投資その他の資産	12,080	11,610
投資有価証券	25,226	24,197
その他	22,297	22,379
貸倒引当金	△4,403	△4,694
投資その他の資産合計	43,120	41,881
固定資産合計	165,428	160,736
資産合計	612,919	632,889



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	61,756	62,229
電子記録債務	57,869	66,972
短期借入金	70,470	73,755
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
賞与引当金	5,460	4,908
役員賞与引当金	250	177
完成工事補償引当金	3,279	3,447
製品保証引当金	4,086	4,260
工事損失引当金	10,038	10,913
土地売却費用引当金	254	254
その他	47,227	52,920
流動負債合計	270,691	289,839
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	22,161	21,403
役員退職慰労引当金	122	109
訴訟損失引当金	6,464	7,721
退職給付に係る負債	11,841	11,027
資産除去債務	2,214	2,244
その他	4,633	3,292
固定負債合計	57,439	55,798
負債合計	328,131	345,638
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	78,815	79,039
資本剰余金	81,256	81,480
利益剰余金	121,321	127,977
自己株式	△431	△437
株主資本合計	280,962	288,059
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,564	1,392
繰延ヘッジ損益	10	4
為替換算調整勘定	2,628	△1,190
退職給付に係る調整累計額	△8,210	△7,781
その他の包括利益累計額合計	△3,007	△7,573
新株予約権	1,163	1,155
非支配株主持分	5,668	5,608
純資産合計	284,788	287,250
負債純資産合計	612,919	632,889

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)
売上高	206,798	251,257
売上原価	155,678	187,387
売上総利益	51,120	63,870
販売費及び一般管理費	46,004	49,148
営業利益	5,116	14,722
営業外収益		
受取利息	108	121
受取配当金	168	290
持分法による投資利益	—	815
その他	244	276
営業外収益合計	521	1,503
営業外費用		
支払利息	647	682
持分法による投資損失	301	—
為替差損	84	957
その他	717	414
営業外費用合計	1,750	2,054
経常利益	3,886	14,171
特別利益		
固定資産売却益	41	11
投資有価証券売却益	1,266	394
特別利益合計	1,308	406
特別損失		
固定資産売却損	2	79
固定資産除却損	66	108
減損損失	—	1,652
投資有価証券売却損	33	—
訴訟損失引当金繰入額	—	1,257
その他	2	1
特別損失合計	105	3,098
税金等調整前四半期純利益	5,089	11,478
法人税等	1,530	3,389
四半期純利益	3,559	8,089
非支配株主に帰属する四半期純利益	456	617
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,103	7,471

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)
四半期純利益	3,559	8,089
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△617	△1,192
繰延ヘッジ損益	16	△5
為替換算調整勘定	△443	△3,961
退職給付に係る調整額	215	351
持分法適用会社に対する持分相当額	28	102
その他の包括利益合計	△801	△4,706
四半期包括利益	2,758	3,382
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,317	2,892
非支配株主に係る四半期包括利益	440	489

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	5,089	11,478
減価償却費	7,356	7,788
減損損失	—	1,652
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,232	△394
引当金の増減額 (△は減少)	△2,234	1,339
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,157	△1,380
固定資産売却損益 (△は益)	△39	68
受取利息及び受取配当金	△277	△411
支払利息	647	682
売上債権の増減額 (△は増加)	56,373	19,987
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,376	△8,960
仕入債務の増減額 (△は減少)	△13,794	9,555
その他	1,937	5,616
小計	45,293	47,020
利息及び配当金の受取額	847	408
利息の支払額	△620	△632
法人税等の支払額	△3,659	△902
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,860	45,893
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△7,639	△7,413
固定資産の売却による収入	69	79
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△1,712	△1,771
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	2,038	1,027
定期預金の預入による支出	△651	△751
定期預金の払戻による収入	660	720
貸付けによる支出	△11	△19
貸付金の回収による収入	97	26
その他	540	△21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,608	△8,123
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	9,577	4,699
長期借入れによる収入	100	—
長期借入金の返済による支出	△1,068	△1,263
自己株式の取得による支出	△2	△6
自己株式の処分による収入	0	—
配当金の支払額	△3,046	△1,523
非支配株主への配当金の支払額	△4	△414
その他	△541	△398
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,013	1,093
現金及び現金同等物に係る換算差額	△63	△1,514
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	40,201	37,348
現金及び現金同等物の期首残高	90,683	139,102
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	507
現金及び現金同等物の四半期末残高	130,885	176,958

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(セグメント情報等)

セグメント情報

## I 前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	風水力事業	環境プラン ト事業	精密・電子 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	118,974	26,725	60,282	205,981	816	206,798	—	206,798
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	174	—	—	174	1,445	1,619	△1,619	—
計	119,148	26,725	60,282	206,156	2,262	208,418	△1,619	206,798
セグメント利益 又は損失(△)	△5,011	2,017	7,923	4,929	178	5,107	8	5,116

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビジネスサポートサービス等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## II 当第2四半期連結累計期間(自2018年1月1日至2018年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	風水力事業	環境プラ ント事業	精密・電子 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	154,330	29,368	66,720	250,419	837	251,257	—	251,257
セグメント間の内部売上高又は振替高	278	—	—	278	1,392	1,670	△1,670	—
計	154,608	29,368	66,720	250,697	2,230	252,927	△1,670	251,257
セグメント利益	2,276	2,217	10,080	14,574	171	14,746	△24	14,722

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビジネスサポートサービス等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「風水力事業」セグメントにおいて、栃木工場の富津工場への生産集約による生産活動の停止に伴い、事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額等を減損損失として計上しています。なお、当第2四半期連結累計期間における減損損失の計上額は、1,652百万円です。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(追加情報)

2015年10月23日に、岐阜県岐阜市芥見の岐阜市東部クリーンセンター粗大ごみ処理施設において、当社連結子会社の荏原環境プラント株式会社(以下、EEP)による設備修繕作業中に火災事故が発生しました。なお、EEPは粗大ごみ処理施設に隣接するごみ焼却施設の運転管理業務を受託しています。

本事故の損害賠償に関し、岐阜市と対応を協議していますが、現時点で当該事象が連結業績に与える影響を合理的に見積もることは困難な状況です。

## 3. その他

## (1) セグメント情報

受注高、売上高、営業利益、受注残高の状況

(単位：億円)

	前年度 同一期間	2018年12月期 第2四半期			2018年12月期 通期
	実績	実績	増減額	増減率	予想
受注高				(%)	
風水力事業	1,547	1,615	68	4.4	3,240
環境プラント事業	375	658	282	75.2	900
精密・電子事業	645	726	80	12.5	1,400
その他	8	8	△0	△1.2	10
合計	2,576	3,008	431	16.7	5,550
売上高					
風水力事業	1,550	1,543	△6	△0.4	3,140
環境プラント事業	355	293	△61	△17.3	600
精密・電子事業	724	667	△57	△7.9	1,300
その他	8	8	△0	△1.3	10
合計	2,638	2,512	△126	△4.8	5,050
営業利益					
風水力事業	105	22	△82	△78.5	135
環境プラント事業	24	22	△2	△10.4	60
精密・電子事業	108	100	△7	△7.1	170
その他、調整	1	1	0	2.1	5
合計	240	147	△93	△38.8	370
受注残高					
風水力事業		1,997			
環境プラント事業		2,067			
精密・電子事業		362			
その他		0			
合計		4,427			

## (2) 事業別 受注・売上実績及び通期予想

## ① 受注高

(単位：億円)

	前年度 同一期間	2018年12月期 第2四半期			2018年12月期 通期
	実績	実績	増減額	増減率	予想
風水力事業				(%)	
ポンプ	890	849	△40	△4.5	1,780
コンプレッサ・タービン	391	507	116	29.7	950
冷熱	179	194	15	8.6	370
その他	86	62	△23	△27.1	140
風水力事業 計	1,547	1,615	68	4.4	3,240
環境プラント事業					
環境プラント	375	658	282	75.2	900
環境プラント事業 計	375	658	282	75.2	900
精密・電子事業					
コンポーネント	296	307	11	3.7	640
CMP装置	307	387	79	26.0	710
その他	41	31	△10	△24.7	50
精密・電子事業 計	645	726	80	12.5	1,400
その他	8	8	△0	△1.2	10
その他 計	8	8	△0	△1.2	10
合計	2,576	3,008	431	16.7	5,550

## ② 売上高

(単位：億円)

	前年度 同一期間	2018年12月期 第2四半期			2018年12月期 通期
	実績	実績	増減額	増減率	予想
風水力事業				(%)	
ポンプ	886	905	18	2.1	1,780
コンプレッサ・タービン	410	406	△4	△1.1	850
冷熱	164	167	2	1.7	370
その他	87	63	△23	△27.0	140
風水力事業 計	1,550	1,543	△6	△0.4	3,140
環境プラント事業					
環境プラント	355	293	△61	△17.3	600
環境プラント事業 計	355	293	△61	△17.3	600
精密・電子事業					
コンポーネント	280	306	26	9.4	580
CMP装置	413	321	△91	△22.2	670
その他	31	38	7	25.4	50
精密・電子事業 計	724	667	△57	△7.9	1,300
その他	8	8	△0	△1.3	10
その他 計	8	8	△0	△1.3	10
合計	2,638	2,512	△126	△4.8	5,050

(注) 第1四半期連結会計期間より、従来「ポンプ事業」に含めていたクライオポンプ(LNG(液化天然ガス)移送用ポンプ)事業を、「コンプレッサ・タービン事業」に含めています。また、前年度同一期間の受注高及び売上高についても、変更後の区分に組替えています。



## (3) エリア別情報

## ① 所在地別 (売上計上会社の所在地別に集計)

(単位: 億円)

	2018年12月期 第2四半期	
	実績	構成比
売上高		(%)
日本	1,570	62.5
北米	377	15.0
アジア(日本以外)	418	16.6
その他	146	5.9
合計	2,512	100.0
営業利益		(%)
日本	93	—
北米	△0	—
アジア(日本以外)	49	—
その他	10	—
調整	△4	—
合計	147	—

## ② 地域別 (売上先の所在地別に集計)

(単位: 億円)

	2018年12月期 第2四半期	
	実績	構成比
売上高		(%)
日本	1,186	47.2
アジア(日本以外)	781	31.1
北米	200	8.0
欧州	174	7.0
中東	85	3.4
その他	83	3.3
合計	2,512	100.0